

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 前川 重信  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 桜井 太郎 TEL (075) 321-9114  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,987	4.3	2,751	78.5	3,365	102.3	1,845	128.7
18年9月中間期	26,833	1.4	1,541	△32.3	1,663	△32.4	806	△38.2
19年3月期	56,320	—	5,220	—	5,290	—	2,899	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	27	26	—	—
18年9月中間期	11	86	—	—
19年3月期	42	73	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	103,546		76,642		73.9	1,130	52	
18年9月中間期	102,806		74,644		72.5	1,099	90	
19年3月期	104,872		76,213		72.5	1,123	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 76,496百万円 18年9月中間期 74,503百万円 19年3月期 76,069百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,674		△649		△1,052		12,290	
18年9月中間期	2,353		△2,998		△1,386		11,760	
19年3月期	4,200		△4,259		△2,448		11,312	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	
20年3月期	—	7 00	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	—	7 00	14 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,500	2.1	5,600	7.3	6,200	17.2	3,500	20.7	51	73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 70,251,484 株 18年9月中間期 70,251,484 株 19年3月期 70,251,484 株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,586,367 株 18年9月中間期 2,514,632 株 19年3月期 2,547,279 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,903	4.3	2,655	87.1	3,274	107.3	1,797	136.6
18年9月中間期	26,763	1.2	1,419	△35.4	1,579	△34.3	760	△40.6
19年3月期	56,169	—	4,944	—	5,082	—	2,784	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	26	56
18年9月中間期	11	17
19年3月期	41	02

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	100,905		74,404		73.7	1,099	61	
18年9月中間期	100,252		72,535		72.4	1,070	84	
19年3月期	102,449		74,029		72.3	1,093	43	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,404百万円 18年9月中間期 72,535百万円 19年3月期 74,029百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

##### 1) 業績全般の概況

当中間期のおわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は引き続き緩やかに回復してきました。

医薬品業界においては、薬価改定はなかったものの市場の競争環境はより一層激化しております。さらに少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては、加工食品は小麦、植物油、乳製品などの原料の高騰によるコスト上昇に耐え切れず、メーカー各社は製品の値上げを行っておりますが、十分な価格転嫁ができない厳しい環境下にあります。また健康食品も「規制強化」により市場の成長が鈍化してきています。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は279億8千7百万円と対前中間期比4.3%の増収となりました。費用面では、原料価格の上昇等により、売上原価率は45.8%と前中間期に比べ0.7ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、諸経費の節減に加え一部費用が下期にずれ込み、124億2千6百万円と対前中間期比7億6千5百万円の減少となりました。その結果、営業利益は27億5千1百万円と対前中間期比78.5%の増益となりました。また、営業外収益の増加により経常利益は33億6千5百万円と対前中間期比102.3%の増益、中間純利益は18億4千5百万円と対前中間期比128.7%の増益となりました。

##### 2) セグメント別の概況

##### <医薬品事業>

医薬品事業においては、主力品目である非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」が大きく伸長、7月に口腔内崩壊錠を発売した粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」も伸長しました。一方、競合品の発売などにより、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、頻尿治療剤「ブラダロン」などが伸び悩みましたが、昨年7月にバイエル薬品株式会社から販売権の譲渡を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が増収に寄与しました。さらに合成抗菌剤「プルリフロキサシン」原薬の売上と工業所有権等収益が伸長しました。その結果、売上高は228億3千5百万円と対前中間期比4.8%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場が生産性の向上およびリスク管理の観点から製剤装置、包装機、錠剤検査機の更新を行い、生産は順調に推移いたしました。

研究開発では、吸入ステロイド剤「NS-126」がアレルギー性鼻炎治療剤として承認申請中です。また、7月に販売提携したノーベルファーマ株式会社開発の低用量ピル「IKH-01」も月経困難症治療剤として申請段階にあります。癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」については第三相追加臨床試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験を実施中です。ファーマオン社（米国）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」と自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」について第一相試験を開始しました。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国で導出先の柳韓洋行社が承認申請中です。また、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。イノバイブ社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を実施中です。また、「NS-304」については英国での第一相試験を終了し、第二相試験を欧州で開始しました。

##### <機能食品事業>

機能食品事業においては、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、たん白製剤類はラインアップの強化と販売価格の引き上げにより売上が伸長した結果、売上高は51億5千1百万円と対前中間期比2.2%の増収となりました。

##### <設備投資>

当中間期の設備投資額は11億6千9百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発機器への投資によるものです。

#### ② 通期の見通し

医薬品、機能食品とも厳しい市場環境が続きますが、売上高については医薬品事業で上積みが見込まれます。また、利益面においては諸経費の節減効果が見込まれます。その結果、平成19年5月14日に公表しました予想を見直し、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

売上高 575億円、営業利益 56億円、経常利益 62億円、当期純利益 35億円

参考 前回公表（平成19年5月14日）の業績予想

売上高 565億円、営業利益 54億円、経常利益 59億円、当期純利益 33億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

資産：前会計年度末に比べ現金及び預金、棚卸資産等が増加しましたが、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少しました。総資産は前会計年度末に比べ13億2千6百万円減少し、1,035億4千6百万円となりました。

負債：前会計年度末に比べ未払金等が増加しましたが、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金等が減少しました。負債は前会計年度末に比べ17億5千6百万円減少し、269億3百万円となりました。

純資産：株主資本は前会計年度末に比べ13億9千5百万円増加し、682億9千5百万円となりました。評価・換算差額等は前会計年度末に比べ9億6千9百万円減少し、82億円となりました。純資産は前会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し、766億4千2百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ9億7千7百万円増加し、122億9千万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

26億7千4百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前中間純利益33億6千5百万円、減価償却費13億1千4百万円、売上債権の減少額11億2千7百万円、支出項目では法人税等の支払額12億7千5百万円、棚卸資産の増加額9億9千2百万円です。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

6億4千9百万円の支出となりました。有形固定資産取得による支出7億1百万円が主たる要因です。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

10億5千2百万円の支出となりました。借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり7円とさせていただきます。期末配当につきましては1株当たり7円、年間で1株当たり14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において判断したものです。

## ① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

## ④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

### ◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

### ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

### ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

### ◇ ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）

当社の製造する「機能食品」（健康食品）の販売を行っています。

### ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

### ◆ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の3項目を掲げています。

- 国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。
- 社会から信頼される会社を目指す。
- 一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、企業価値の最大化を目指す企業集団の形成に努めています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、機能食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。そのためには「高品質な製品の提供」のみならず「収益性の高い会社、高品質な人、機動的な組織」づくりが不可欠であり、質の高い企業集団を目指しております。

医薬品事業においては、ライフサイクルが長く、特徴のある製品開発、質の高いプロモーション体制、機動的かつ信頼性の高い生産体制を通じて、事業価値の最大化を目指します。

機能食品事業においては、自社の強みが活かせる分野に経営資源を集中し、安定的な収益体質と強固な事業基盤の構築を目指します。

さらに、幹部職から一般社員にいたるまで、配置、処遇、育成等、一貫性のある人事諸制度を構築、基幹部門を中心に活発かつ適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を通じ、より効率的で横断的な組織の構築に取り組みます。

### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費抑制のための制度改革が推進されております。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択と集中」が不可欠です。研究開発面では、得意領域である泌尿器科領域や重点領域である炎症・アレルギー系領域、さらに社会性の高い血液がんを中心としたがん治療分野に注力し、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)												
I 流動資産												
1		現金及び預金	11,320		11,871			10,893				
2	※5	受取手形及び売掛金	25,522		27,066			28,194				
3		有価証券	899		1,099			1,199				
4		棚卸資産	8,803		9,762			8,770				
5		繰延税金資産	1,410		1,449			1,558				
6		その他	1,048		1,259			1,233				
		貸倒引当金	△0		△0			△0				
		流動資産合計	49,004	47.7	52,509	50.7	3,505	51,849	49.4			
II 固定資産												
1 有形固定資産												
(1)	※1,2	建物及び構築物	9,607		9,310			9,667				
(2)	※2	土地	8,173		8,172			8,173				
(3)	※1,2	その他	3,400	21,181	20.6	3,580	21,063	20.4	△118	3,084	20.0	
2		無形固定資産	184	0.2	244	0.2	60	186	0.2			
3 投資その他の資産												
(1)		投資有価証券	24,294		22,105			24,130				
(2)		繰延税金資産	42		53			50				
(3)		投資不動産	1,420		1,375			1,399				
(4)		長期前払費用	5,615		4,951			5,314				
(5)	※1	その他	1,103		1,285			1,145				
		貸倒引当金	△39	32,435	31.5	△41	29,729	28.7	△2,706	△128	31,912	30.4
		固定資産合計	53,801	52.3	51,037	49.3	△2,764	53,023	50.6			
		資産合計	102,806	100.0	103,546	100.0	740	104,872	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	3,747		4,116			4,050		
2	※2	50		30			30		
3	※2	1,204		1,192			1,203		
4		3,439		3,678			3,429		
5		518		1,195			1,382		
6		2,299		2,301			2,356		
7		8		13			10		
8		1,548		1,485			1,667		
流動負債合計		12,816	12.5	14,014	13.5	1,198	14,129	13.4	
II 固定負債									
1	※2	1,825		632			1,224		
2		3,520		2,922			3,627		
3		9,730		9,033			9,363		
4		269		300			314		
固定負債合計		15,345	14.9	12,889	12.5	△2,456	14,530	13.9	
負債合計		28,162	27.4	26,903	26.0	△1,259	28,659	27.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		5,174	5.0	5,174	5.0	—	5,174	4.9	
2		4,440	4.3	4,440	4.3	0	4,440	4.2	
3		57,433	55.9	60,558	58.5	3,125	59,119	56.4	
4		△1,801	△1.7	△1,877	△1.8	△76	△1,834	△1.7	
株主資本合計		65,246	63.5	68,295	66.0	3,049	66,900	63.8	
II 評価・換算差額等									
1		9,260	9.0	8,194	7.9	△1,066	9,168	8.7	
2		0	0.0	1	0.0	1	0	0.0	
3		△3	△0.0	3	0.0	6	0	0.0	
評価・換算差額等合計		9,257	9.0	8,200	7.9	△1,057	9,169	8.7	
III 少数株主持分									
少数株主持分		140	0.1	146	0.1	6	143	0.2	
純資産合計		74,644	72.6	76,642	74.0	1,998	76,213	72.7	
負債純資産合計		102,806	100.0	103,546	100.0	740	104,872	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,833	100.0		27,987	100.0	1,154		56,320	100.0
II 売上原価			12,103	45.1		12,806	45.8	703		25,115	44.6
売上総利益			14,730	54.9		15,180	54.2	450		31,205	55.4
返品調整引当金繰入額			△3	△0.0		2	0.0	5		△1	△0.0
差引売上総利益			14,733	54.9		15,177	54.2	444		31,206	55.4
III 販売費及び一般管理費	※1		13,191	49.2		12,426	44.4	△765		25,985	46.1
営業利益			1,541	5.7		2,751	9.8	1,210		5,220	9.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		56			88				132		
2 受取配当金		114			127				203		
3 賃貸料		142			150				284		
4 為替差益		26			4				35		
5 有価証券売却益		—			149				4		
6 受取補償金		—			272				183		
7 その他		103	443	1.7	129	922	3.3	479	144	986	1.7
V 営業外費用											
1 支払利息		23			16				41		
2 寄付金		78			76				161		
3 有価証券評価・売却損		0			9				—		
4 棚卸資産処分損		92			97				369		
5 固定資産処分損		39			27				67		
6 賃貸物件費用		53			54				103		
7 その他		34	321	1.2	26	308	1.1	△13	173	917	1.6
経常利益			1,663	6.2		3,365	12.0	1,702		5,290	9.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,663	6.2		3,365	12.0	1,702		5,290	9.4
法人税、住民税及び事業税		452			1,092				1,969		
法人税等調整額		398	851	3.2	424	1,516	5.4	665	413	2,382	4.3
少数株主利益			5	0.0		3	0.0	△2		8	0.0
中間(当期)純利益			806	3.0		1,845	6.6	1,039		2,899	5.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	△1,377	65,264
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
利益処分による役員賞与			△60		△60
中間純利益			806		806
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	405	△424	△18
平成18年9月30日 残高	5,174	4,440	57,433	△1,801	65,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	—	△0	10,147	136	75,548
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△340
利益処分による役員賞与						△60
中間純利益						806
自己株式の取得						△424
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△887	0	△2	△889	4	△885
中間連結会計期間中の変動額合計	△887	0	△2	△889	4	△904
平成18年9月30日 残高	9,260	0	△3	9,257	140	74,644

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	5,174	4,440	59,119	△1,834	66,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△406		△406
中間純利益			1,845		1,845
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,439	△43	1,395
平成19年9月30日 残高	5,174	4,440	60,558	△1,877	68,295

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	9,168	0	0	9,169	143	76,213
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△406
中間純利益						1,845
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△973	0	3	△969	2	△966
中間連結会計期間中の変動額合計	△973	0	3	△969	2	429
平成19年9月30日 残高	8,194	1	3	8,200	146	76,642

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	△1,377	65,264
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△406		△406
利益処分による役員賞与			△60		△60
当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,092	△457	1,635
平成19年3月31日 残高	5,174	4,440	59,119	△1,834	66,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	—	△0	10,147	136	75,548
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△340
剰余金の配当						△406
利益処分による役員賞与						△60
当期純利益						2,899
自己株式の取得						△457
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△979	0	0	△977	7	△970
連結会計年度中の変動額合計	△979	0	0	△977	7	664
平成19年3月31日 残高	9,168	0	0	9,169	143	76,213

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年 度の要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,663	3,365	1,702	5,290
2 減価償却費		1,306	1,314	8	2,750
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△249	△330	△81	△615
4 その他引当金の増減額(減少:△)		—	△139	△139	191
5 受取利息及び受取配当金		△170	△215	△45	△335
6 支払利息		23	16	△7	41
7 投資有価証券売却益		—	△149	△149	△4
8 売上債権の増減額(増加:△)		△676	1,127	1,803	△3,347
9 棚卸資産の増減額(増加:△)		408	△992	△1,400	441
10 その他流動資産の増減額(増加:△)		328	△26	△354	83
11 仕入債務の増減額(減少:△)		△329	66	395	△27
12 未払消費税等の増減額(減少:△)		△59	△138	△79	65
13 その他流動負債の増減額(減少:△)		294	△185	△479	380
14 その他		7	38	31	△11
小計		2,546	3,751	1,205	4,902
15 利息及び配当金の受取額		170	215	45	335
16 利息の支払額		△23	△16	7	△41
17 法人税等の支払額		△340	△1,275	△935	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,353	2,674	321	4,200

		前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年 度の要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△40	△40	—	△140
2 定期預金の払戻による収入		100	40	△60	180
3 有価証券の償還による収入		300	200	△100	500
4 投資有価証券の取得による支出		△104	△1,111	△1,007	△1,610
5 投資有価証券の償還・売却による収入		501	1,178	677	1,519
6 有形固定資産の取得による支出		△653	△701	△48	△1,409
7 無形固定資産の取得による支出		△20	△90	△70	△53
8 貸付けによる支出		△7	△35	△28	△7
9 貸付金の回収による収入		66	120	54	98
10 その他投資への支出		△3,150	△210	2,940	△3,346
11 その他		10	—	△10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,998	△649	2,349	△4,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額(減少:△)		20	—	△20	—
2 長期借入金の返済による支出		△640	△602	38	△1,243
3 親会社による配当金の支払額		△340	△406	△66	△747
4 自己株式の取得による支出		△424	△44	380	△457
5 その他		△0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,386	△1,052	334	△2,448
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	5	△33	66
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,993	977	2,970	△2,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,753	11,312	△2,441	13,753
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	11,760	12,290	530	11,312

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ(株) であります。 上記の内、ラプラスファルマ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ(株) であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ(株) であります。 上記の内、ラプラスファルマ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル(株))は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル(株))は、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち NS Pharma, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち NS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算出しております) 時価のないもの …主として移動平均法によ る原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 主として総平均法による原価 法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物15年～50年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物15年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中間 連結会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ18百万円減少して おります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ70百万円減少して おります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算出し ております) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物15年～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上に かかる返品に備えるため、予測 返品高に対する売買利益相当額 を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(15年) による定額法により、費用処理 することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給 に備えるため、会社内規に基づ く中間連結会計期間末支給額 を計上しておりましたが、前連 結会計年度において役員退職慰 労金制度を廃止しております。 なお、廃止時の要支給額を取締 役ならびに監査役の退任時に支 給する事としており、その当中 間連結会計期間末支給総額93百 万円は固定負債の「その他」に 計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度末の売上に かかる返品に備えるため、予測 返品高に対する売買利益相当額 を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(15年) による定額法により、費用処理 することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替先物買予約 ヘッジ対象 …外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、208百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、195百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,503百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ38百万円減少しており、当該未払債務は中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,068百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しており、当該未払債務は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,050百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間末において、「負ののれん」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「負ののれん」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負ののれん償却額」は441千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資への支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他投資への支出」は241百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は18百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負ののれん償却額」は441千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取補償金」の金額は22百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」の金額は270千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増減額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他引当金の増減額」は増加44百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△270千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,912百万円 投資不動産の減価償却累計額 270百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,676百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,666百万円 計 5,575百万円 上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,164百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 1,046百万円 長期借入金 1,605百万円 上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 992百万円 長期借入金 1,464百万円 3 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。 4 輸出手形割引高 15百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,082百万円 投資不動産の減価償却累計額 283百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,459百万円 土地 234百万円 有形固定資産の その他 1,808百万円 計 5,501百万円 上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,115百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,037百万円 長期借入金 586百万円 上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 982百万円 長期借入金 500百万円 3 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、574百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。 4 輸出手形割引高 39百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,458百万円 投資不動産の減価償却累計額 291百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,598百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,506百万円 計 5,337百万円 上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 4,939百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,045百万円 長期借入金 1,083百万円 上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 990百万円 長期借入金 970百万円 3 保証債務 同左 4 輸出手形割引高 58百万円
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 12百万円	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44百万円 支払手形 7百万円	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円 支払手形 8百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 4,288百万円 退職給付引当金 468百万円 繰入額 研究開発費 4,393百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 4,287百万円 退職給付引当金 442百万円 繰入額 研究開発費 3,685百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 8,607百万円 退職給付引当金 938百万円 繰入額 研究開発費 8,200百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	426	0	2,514
合計	2,088	426	0	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、26千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,547	39	0	2,586
合計	2,547	39	0	2,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	459	1	2,547
合計	2,088	459	1	2,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、59千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 11,320百万円 有価証券 499百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 △60百万円 預金 _____ 現金及び現金同 等物中間期末残 高 11,760百万円 _____	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 11,871百万円 有価証券 499百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 △80百万円 預金 _____ 現金及び現金同 等物中間期末残 高 12,290百万円 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 10,893百万円 有価証券 499百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 △80百万円 預金 _____ 現金及び現金同 等物期末残高 11,312百万円 _____

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	99	98	△1
(2) 社債	3,199	3,184	△15
(3) その他	99	99	△0
合計	3,399	3,382	△16

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,322	21,028	15,705
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	97	△1
投資信託	299	291	△8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,722	21,417	15,695

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

376百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	99	99	△0
(2)社債	2,799	2,574	△225
(3)その他	99	99	△0
合計	2,999	2,773	△225

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,896	19,442	13,545
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	98	△1
投資信託	299	297	△2
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,296	19,838	13,541

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

367百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	99	98	△0
(2) 社債	2,999	2,988	△10
(3) その他	99	99	△0
合計	3,199	3,187	△11

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,823	21,370	15,546
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	98	△1
投資信託	299	294	△4
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,223	21,763	15,539

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

367百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,790	5,042	26,833	—	26,833
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	21,792	5,042	26,834	(1)	26,833
営業費用	20,322	4,970	25,293	(1)	25,292
営業利益	1,469	71	1,541	—	1,541

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,835	5,151	27,987	—	27,987
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	22,837	5,151	27,988	(1)	27,987
営業費用	20,077	5,160	25,237	(1)	25,235
営業利益又は営業損失 (△)	2,759	△8	2,751	—	2,751

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,541	9,778	56,320	—	56,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	46,544	9,778	56,323	(2)	56,320
営業費用	41,247	9,855	51,102	(2)	51,100
営業利益又は営業損失 (△)	5,297	△76	5,220	—	5,220

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,099円90銭 1株当たり中間純利益 金額 11円86銭	1株当たり純資産額 1,130円52銭 1株当たり中間純利益 金額 27円26銭	1株当たり純資産額 1,123円56銭 1株当たり当期純利益 金額 42円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	806	1,845	2,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	806	1,845	2,899
期中平均株式数(千株)	68,015	67,682	67,865



区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	69		211			138			
2 買掛金	3,882		4,178			4,357			
3 一年内返済予定長期 借入金	1,112		1,112			1,112			
4 未払金	3,321		3,469			3,309			
5 未払法人税等	508		1,152			1,325			
6 賞与引当金	2,250		2,250			2,300			
7 返品調整引当金	8		13			10			
8 その他	1,524		1,450			1,596			
流動負債合計		12,676	12.6		13,838	13.7	1,162	14,149	13.8
II 固定負債									
1 長期借入金	1,658		546			1,102			
2 繰延税金負債	3,514		2,922			3,625			
3 退職給付引当金	9,607		8,900			9,238			
4 その他	260		293			304			
固定負債合計		15,040	15.0		12,662	12.6	△2,378	14,270	13.9
負債合計		27,717	27.6		26,500	26.3	△1,217	28,419	27.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	5,174	5.2	5,174	5.1	—	5,174	5.1		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	4,438		4,438			4,438			
(2) その他資本剰余 金	1		2			1			
資本剰余金合計		4,440	4.4		4,440	4.4	0	4,440	4.3
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	1,293		1,293			1,293			
(2) その他利益剰余 金									
配当準備積立金	800		800			800			
特別償却積立金	129		86			101			
固定資産圧縮積 立金	1,800		1,926			1,932			
固定資産圧縮特 別勘定積立金	137		—			—			
別途積立金	49,470		51,470			49,470			
繰越利益剰余金	1,830		2,894			3,481			
利益剰余金合計		55,461	55.3		58,471	58.0	3,010	57,079	55.7
4 自己株式	△1,801	△1.8	△1,877	△1.9	△76	△1,834	△1.8		
株主資本合計		63,275	63.1		66,208	65.6	2,933	64,860	63.3
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評 価差額金	9,260	9.3	8,194	8.1	△1,066	9,168	9.0		
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	1	0	0.0		
評価・換算差額等合 計		9,260	9.3		8,196	8.1	△1,064	9,169	9.0
純資産合計		72,535	72.4		74,404	73.7	1,869	74,029	72.3
負債純資産合計		100,252	100.0		100,905	100.0	653	102,449	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		26,763	100.0		27,903	100.0	1,140		56,169	100.0
II 売上原価		12,145	45.4		12,828	46.0	683		25,215	44.9
売上総利益		14,618	54.6		15,075	54.0	457		30,954	55.1
返品調整引当 金戻入額		11	0.0		10	0.0	△1		11	0.0
返品調整引当 金繰入額		8	0.0		13	0.0	5		10	0.0
差引売上総利 益		14,621	54.6		15,072	54.0	451		30,955	55.1
III 販売費及び一般 管理費		13,202	49.3		12,417	44.5	△785		26,010	46.3
営業利益		1,419	5.3		2,655	9.5	1,236		4,944	8.8
IV 営業外収益		460	1.7		918	3.3	458		1,030	1.8
V 営業外費用		299	1.1		298	1.1	△1		892	1.6
経常利益		1,579	5.9		3,274	11.7	1,695		5,082	9.0
税引前中間 (当期) 純利 益		1,579	5.9		3,274	11.7	1,695		5,082	9.0
法人税、住民 税及び事業税	440			1,050				1,890		
法人税等調整 額	379	819	3.1	426	1,476	5.3	657	408	2,298	4.0
中間(当期) 純利益		760	2.8		1,797	6.4	1,037		2,784	5.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	—
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て(注)							24		
特別償却積立金の取崩し *1							△28		
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)*2								△17	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て(注)									137
別途積立金の積立て(注)									
剰余金の配当(注)									
役員賞与(注)									
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△4	△17	137
平成18年9月30日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	129	1,800	137

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	△1,377	63,334	10,148	—	10,148	73,482
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て(注)		△24	—	—	—				—
特別償却積立金の取崩し *1		28	—	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)*2		17	—	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て(注)		△137	—	—	—				—
別途積立金の積立て(注)	700	△700	—	—	—				—
剰余金の配当(注)		△340	△340	—	△340				△340
役員賞与(注)		△54	△54	—	△54				△54
中間純利益		760	760	—	760				760
自己株式の取得				△424	△424				△424
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△887	0	△887	△887
中間会計期間中の変動額合計	700	△451	364	△424	△59	△887	0	△887	△946
平成18年9月30日 残高	49,470	1,830	55,461	△1,801	63,275	9,260	0	9,260	72,535

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

\*1は当中間会計期間末における積立金の取崩し額であります。

\*2は当中間会計期間末における積立金の取崩し額を含んでおります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
平成19年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	101	1,932	—
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の取崩し							△15		
固定資産圧縮積立金の取崩し								△6	
別途積立金の積立									
剰余金の配当									
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△15	△6	—
平成19年9月30日 残高	5,174	4,438	2	4,440	1,293	800	86	1,926	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高	49,470	3,481	57,079	△1,834	64,860	9,168	0	9,169	74,029
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の取崩し		15	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		6	—		—				—
別途積立金の積立	2,000	△2,000	—		—				—
剰余金の配当		△406	△406		△406				△406
中間純利益		1,797	1,797		1,797				1,797
自己株式の取得				△44	△44				△44
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△973	0	△972	△972
中間会計期間中の変動額合計	2,000	△586	1,391	△43	1,348	△973	0	△972	375
平成19年9月30日 残高	51,470	2,894	58,471	△1,877	66,208	8,194	1	8,196	74,404

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	-
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)							24		
特別償却積立金の取崩し							△56		
固定資産圧縮積立金の積立								137	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)								△12	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△10	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)									137
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し									△137
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
剰余金の配当									
役員賞与 (注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△32	115	-
平成19年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	101	1,932	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	△1,377	63,334	10,148	-	10,148	73,482
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)		△24	-		-				-
特別償却積立金の取崩し		56	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△137	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		12	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		10	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)		△137	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し		137	-		-				-
別途積立金の積立 (注)	700	△700	-		-				-
剰余金の配当 (注)		△340	△340		△340				△340
剰余金の配当		△406	△406		△406				△406
役員賞与 (注)		△54	△54		△54				△54
当期純利益		2,784	2,784		2,784				2,784
自己株式の取得				△457	△457				△457
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△979	0	△978	△978
事業年度中の変動額合計	700	1,199	1,982	△457	1,525	△979	0	△978	547
平成19年3月31日 残高	49,470	3,481	57,079	△1,834	64,860	9,168	0	9,169	74,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 主力製品売上高

(単位:百万円)

平成19年11月12日  
日本新薬株式会社

製品名	薬効	中間期			通期		
		H19年 3月期	H20年 3月期	前年同期 増減率	H18年 3月期	H19年 3月期	H20年 3月期(予)
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,542	3,272	28.7%	5,027	5,383	6,400
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,994	2,800	△ 6.5%	6,376	5,892	5,600
ガスロンN類	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,831	1,992	8.8%	3,703	3,653	4,000
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	1,955	1,873	△ 4.2%	4,088	3,855	3,800
ブラダロン類	頻尿治療剤	1,971	1,785	△ 9.4%	4,036	3,842	3,500
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,474	1,485	0.7%	3,041	2,922	2,900
セファドール類	抗めまい剤	1,496	1,476	△ 1.3%	3,017	2,938	2,900
キロサイド類	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,344	1,339	△ 0.4%	2,650	2,697	2,600
レフトーゼ類	出血抑制消炎酵素剤	995	904	△ 9.1%	2,302	2,156	2,000
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	688	720	4.7%	1,514	1,633	1,700
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	357	652	82.6%	—	1,707	2,500
グリコラン	経口糖尿病用剤	427	465	8.9%	811	867	1,000
オークル	抗リウマチ剤	488	394	△ 19.3%	1,072	916	700
オドリック	ACE阻害剤	406	363	△ 10.6%	883	796	700
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	279	167	△ 40.1%	1,236	1,371	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	133	100	△ 24.8%	565	697	600
工業所有権等収益		77	460	497.4%	220	856	900
プルリフロキサシン原薬		718	827	15.2%	1,445	1,201	1,400
医薬品計		21,790	22,835	4.8%	44,406	46,541	47,600
機能食品計		5,042	5,151	2.2%	9,540	9,778	9,900
売上高		26,833	27,987	4.3%	53,946	56,320	57,500

# 製品開発状況

平成19年11月12日現在  
日本新薬株式会社

## <国内開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NS-126	炎症・アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
申請中	IKH-01	その他	月経困難症（子宮内 膜症に伴う）	導入： ノーベルファーマ	販売提携
P III	NS-315 (塩酸トラマトール)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネクトール社 (独)	自社
P II	NS-126	炎症・アレルギー系	気管支喘息	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
P II	NS-11 (アカンプロセート)	その他	アルコール依存症	導入： メルクサンテ社(仏)	自社
P I	NS-17 (アサンチジン)	血液癌	骨髄異形成症候群	導入： ファーマイオン社(米)	自社
P I	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	自社

## <海外開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NM441 (フルリフロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P III					導出： オプティマー社(米)
P II	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	自社：欧州
P I	NS-187	血液癌	慢性骨髄性白血病	自社	導出： イバイク社(米)

# 製品開発状況・補足資料

平成19年11月12日現在  
日本新薬株式会社

申請中	
NS-126	1日1回投与の吸入ステロイド剤で、アレルギー性鼻炎について昨年12月に承認申請した。
IKH-01	一相性低用量ピル（黄体ホルモンと卵胞ホルモンの混合ホルモン剤）で、欧米では子宮内膜症に伴う月経困難症の第1選択薬として広く使用されている。国内では、ノーベルファーマ社により開発され、2006年10月に申請。2007年7月販売提携契約締結。
フェーズⅢ	
NS-315 (塩酸トラマドール)	グリュネンター社(独)から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、癌性疼痛を対象にPⅢ試験終了。申請前相談での指摘により追加臨床試験実施中。
フェーズⅡ	
NS-126	気管支喘息についてPⅡa試験終了。
NS-11 (アカンプロセト)	2003年メルクサンテ社(仏)から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅡ試験実施中。
フェーズⅠ（国内） フェーズⅡ（海外）	
NS-304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI <sub>2</sub> アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。欧州でPⅡ試験、国内PⅠ試験をそれぞれ開始した。
フェーズⅠ	
NS-187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。2005年末にイノバイブ社(米)へ導出。PⅠ試験実施中。
NS-17 (アザシチジン)	2006年ファームオン社(米)から導入した骨髄異形成症候群（MDS）治療剤で、米国で第一選択薬として用いられている。全てのMDSサブタイプに効果が認められ、白血病（AML）への転化を遅らせる。作用機序は、血液形成細胞DNAのメチル化阻害。10月よりPⅠ試験を開始。